

# 2級損害保険登録鑑定人

## 保険・一般常識 試験問題用紙

(2022年7月)

### 注意事項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。  
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った内容をマーク・記入すると採点ができませんので、解答した内容はすべて無効(得点なし)となります。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。
5. 解答は正誤式・選択式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄をぬりつぶしてください。記述式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄に解答を楷書で記入してください。
6. 選択式の問題で1つの問題に指定数を超えるマークをつけた場合、その問題は超過した解答数に応じて減点または0点となります。
7. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外(万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等)は使用不可です。
8. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
9. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
10. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
11. トイレや急な体調不良等を含め、一旦退席された場合の再入室はできませんので、ご注意ください。
12. 試験時間は正味50分です。
13. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
14. 試験時間中の私語は禁止します。
15. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
16. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
17. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
18. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

マークシート方式による正誤式、選択式または記述式の問題です。解答は問題に応じて解答用紙の該当するマークを塗りつぶすか、または楷書で解答欄に記入してください。

【問題 1】

次の 1～4 の記述は、火災保険の「物件の種類と判定」について述べたものです。  
 にあてはまる最も適切なものを下の選択肢からそれぞれ 1 つずつ選び、その記号を  
 答えてください。

1. 工場敷地内にあっても、工場の囲い（塀、垣、柵等）の外に所在し、かつ、その囲いから 10m 以上の距離にある倉庫は、 **1** である。

《選択肢》

ア. 一般物件

イ. 倉庫物件

ウ. 住宅物件

2. 一般物件（一般建物）において、 **2** は 1 級と判定される。

《選択肢》

ア. 石造建物

イ. 特定避難時間倒壊等防止建築物

ウ. 鉄骨造建物

3. 工場物件（一般建物以外）における野積みの動産（車両積載貨物を含む）の構造級別は、 **3** である。

《選択肢》

ア. 1 級

イ. 2 級

ウ. 3 級

4. 物の製造、加工を行う建物で、 **4** の条件を満たす設備を有する建物は、工場物件である。

《選択肢》

ア. 動力設備 40kW

イ. 電力設備 150kW

ウ. 作業人員が常時 40 人

**【問題2】**

次の1～8の記述は、住宅総合保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. この保険では、騒擾およびこれに類似の集団行動により保険の対象に損害を被った場合、その損害は保険金支払いの対象とはならない。
2. この保険において、失火見舞費用保険金は、1事故につき、「保険金額（保険価額限度）×20%」に相当する額が支払限度額となる。
3. この保険では、保険期間中に保険会社から追加の保険料を請求され、保険契約者がその支払いを怠った場合、保険会社は書面による通知をもって保険契約を解除することができるが、既に保険金を支払っていたときは、保険会社はその返還を請求することができない。
4. この保険では、風災により保険の対象に損害を被ったため、残存物の取片づけに費用を要する場合、残存物取片づけ費用保険金が支払われる。
5. この保険において、建物と家財の所有者が異なる場合で、家財を保険の対象とするときは、建物に付加した被保険者の所有する電気・ガス・冷暖房設備は保険証券に明記しなければ保険の対象に含まれない。
6. この保険では、火災、落雷、破裂・爆発の事故（地震によるものを除く）による損害の発生または拡大の防止のために、消火活動で費消した消火薬剤等の再取得費用に対して損害防止費用が支払われる。
7. この保険において、保険の対象である家財が屋外にある間に生じた盗難による損害は、損害保険金の支払い対象とはならない。
8. この保険において、門・塀もしくは垣または物置、車庫その他の付属建物は、保険証券に明記されていた場合に限り、保険の対象に含まれる。

**【問題3】**

Aさんは、自分が所有する店舗専用建物を保険の対象として、保険金額 5,000 万円の店舗総合保険を契約していましたが、火災によりこの建物に 3,500 万円の損害を被るとともに、この火災の延焼により隣家 3 世帯の住宅建物 5 棟のそれぞれ一部を焼失させてしまいました。また、保険の対象である建物の残存物の取片づけに必要な費用として 500 万円を、損害保険会社の承認を得て支出した保険の対象に生じた損害の範囲を確定するために要する調査費用として 1,200 万円を要しました。

次の 1～3 に答え、その金額を解答用紙に記入してください。

なお、火災発生時のこの建物の保険価額は 6,000 万円とします。また、保険金の算出にあたっての計算は、その都度端数処理を行わないで連乗するものとし、算出した結果、1 万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えてください。

1. 支払われる損害保険金は、いくらになりますか。
2. 支払われる残存物取片づけ費用保険金は、いくらになりますか。
3. 支払われる修理付帯費用保険金は、いくらになりますか。

## 【問題4】

次の1～4の記述は、「地震保険に関する法律」に基づく地震保険について述べたものです。□にあてはまる最も適切なものを下の選択肢からそれぞれ1つずつ選び、その記号を教えてください。

なお、本問においては、契約の始期日および地震発生日は2017年1月1日以降であることを前提とします。

1. この保険において、区分所有建物で契約する場合、地震保険の保険金額の限度額は、被保険者ごとに区分所有建物の専有部分と共用部分の共有持分の各保険金額を合計した□1万円が適用される。

《選択肢》

ア. 3,000

イ. 4,000

ウ. 5,000

2. この保険において、□2は保険の対象となる。

《選択肢》

ア. 通貨・有価証券

イ. 証書・帳簿

ウ. 貴金属（1個または1組の価額20万円）

3. この保険では、保険の対象である生活用動産が地震による損害を被り、その損害額が保険価額の□3以上30%未満となった場合、一部損と認定される。

《選択肢》

ア. 3%

イ. 5%

ウ. 10%

4. この保険において、全損に至らないで保険金が支払われた場合、その契約は□4。

《選択肢》

ア. 終了せず、保険金額は減額されず自動復元される

イ. 支払の原因となった損害の発生した時点で終了となる

ウ. 終了しないが保険金額は減額される

## 【問題5】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として、住宅総合保険契約に「地震保険に関する法律」に基づく地震保険契約を付帯して締結していたところ、地震に起因する火災によりこの建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。

保険契約の内容および損害割合が以下の場合、次の1～3に答え、その金額を解答用紙に記入してください。

なお、本問においては、契約の始期日および地震発生日は2017年1月1日以降であることを前提とします。また、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えてください。

〔保険契約の内容（注1）〕

	住宅総合保険		地震保険	
	建物	生活用動産（家財）	建物	生活用動産（家財）
保険金額	4,500万円	1,600万円	2,000万円	800万円

（注1）地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額は、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。

〔損害割合〕

	建物（注2）	生活用動産（家財）
損害割合	45%	50%

（注2）建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害割合は、地震に起因した火災による地震保険における主要構造部の損害割合とします。

1. 地震保険から建物の損害に対して支払われる保険金はいくらになりますか。
2. 地震保険から生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金はいくらになりますか。
3. 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）の損害に対して支払われる地震火災費用保険金は合計でいくらになりますか。

**【問題6】**

付保割合条件付実損払特約に関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を答えてください。

- ア. この特約は、一般物件の場合、1級構造の建物のみが付帯することができる。
- イ. この特約において、損害発生時に実際の付保割合が約定付保割合に達していなかった場合には、一定の割合で損害保険金を削減して支払う比例払いが行われる。
- ウ. この特約は、住宅総合保険契約および店舗総合保険契約のみが付帯することができる。

## 《選択肢》

- |             |          |          |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい   | イ. 正しい   | ウ. 正しい   |
| 2. ア. 正しい   | イ. 正しい   | ウ. 誤っている |
| 3. ア. 正しい   | イ. 誤っている | ウ. 正しい   |
| 4. ア. 正しい   | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい   | ウ. 正しい   |
| 6. ア. 誤っている | イ. 正しい   | ウ. 誤っている |

## 【問題7】

次の1～3の記述は、「店舗休業保険」および「利益保険」について述べたものです。  
□にあてはまる最も適切なものを下の選択肢からそれぞれ1つずつ選び、その記号を  
答えてください。

1. 利益保険において、□ **1** は補償しない。

《選択肢》

ア. 喪失利益      イ. 残存物取片づけ費用      ウ. 収益減少防止費用

2. 店舗休業保険において、保険の適用物件から例外なく対象外とされているのは、  
□ **2** である。

《選択肢》

ア. 屋外スポーツ施設      イ. 映画館      ウ. 小規模の製造業の作業所

3. 店舗休業保険では、保険金額の設定にあたり、1事業所ごと、□ **3** あたりの粗利  
益額を基準に定める。

《選択肢》

ア. 1日      イ. 1週間      ウ. 1か月



**【問題 8】**

次の 1～4 の記述は、「保険価額の評価」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 機械の再調達価額の評価において、当該機械の取引価格を直接把握することは困難であるため、包括的な標準市場価格により判定する。
2. 営業用什器・備品は、いずれも短期的な消費財であるため、通常、個々の減価率は同率となる。
3. 建物の最終残価率は、建物の推定耐用年数を設定し、その設定した推定耐用年数を経過した時点における建物の再調達価額に対する残存価額の割合である。
4. 毎月棚卸をしていない企業の商品を評価する場合、直近の決算時の「貸借対照表」の商品、または「損益計算書」の期末棚卸高に貯蔵品等の金額を加算したいずれかを基準とする。

**【問題9】**

次の1～6の記述は、火災保険による債権の保全について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 質権は、質権設定者が担保物を質権者に引き渡すことによって効力を生じるので、火災保険の保険金請求権に質権を設定した場合、質権設定者は、質権設定と同時に保険金請求権の債権証書である保険証券を質権者に引き渡さなければ質権は設定できない。
2. 債権者（質権者）が保険会社に保険金請求権に対する質権の設定を対抗（主張）するためには、債務者（質権設定者）が、保険会社に通知をするか、保険会社の承諾を得る必要がある。
3. 保険金請求権に質権を設定するに当たって、債権者（質権者）は保険契約の当事者ではないので、保険契約上の義務を負わない。
4. 通常、質権は、損害保険金のほか、臨時費用、残存物取片づけ費用などの費用保険金および利益保険などの各保険金の請求権にも効力が及ぶものとされている。
5. 譲渡担保とは、担保として提供される目的物の権利（所有権）を法律・形式上債権者に譲渡するが、目的物の占有の移転は行わず、債務者が債務を弁済した場合にはその権利を返還するという方法である。
6. 保険金請求権への質権の設定自体は、火災保険の対象が担保物でなくても、また担保としての措置が講じられていなくても可能であるが、物的担保としての措置が講じられていない場合は債務者が火災保険の対象を処分することが可能であるため、債権の保全の効力としては非常に弱い。

**【問題 10】**

次の1～6の記述は、新種保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 賠償責任保険（普通保険約款）では、被保険者が所有、使用または管理する財物の損壊について、その財物につき、正当な権利を有する者に対して負担する損害賠償責任は保険金支払いの対象となる。
2. 機械保険において、盗難により保険の対象に生じた損害は、保険金支払いの対象とはならない。
3. 組立保険において、船舶にかかわる工事はこの保険の契約の対象とはならない。
4. 建設工事保険において、湧水の止水または排水費用を支出したことによる損害は保険金支払いの対象となる。
5. 動産総合保険では、美術品、貴金属、宝石など損害発生時の時価額の評価が困難で、紛争を生じやすいようなものを保険の対象とする場合、協定保険価額特約を付帯することによってあらかじめ保険価額を協定した評価済契約が可能である。
6. 土木工事保険において、保険の対象の設計の欠陥によって生じた損害は保険金支払いの対象となる。

**【問題 11】**

次の1～6の記述は、自動車保険の対物賠償保険について述べたものです。その内容が正しいものを3つ選び、その番号を教えてください。

1. この保険では、法人所有の自動車の場合、通常、その法人の代表者が記名被保険者となる。
2. この保険において、記名被保険者またはその配偶者の同居の親族で、被保険自動車を使用または管理中の者は、常に被保険者となる。
3. この保険で「対物賠償保険の示談交渉に関する特約」が付帯されていても、損害賠償請求権者が損害保険会社と直接折衝することに同意しない場合には、損害保険会社は示談交渉を行うことができない。
4. 損害賠償請求権者（被害者）の保険金請求権は、いかなる場合も損害賠償請求権者以外の第三者に譲渡することができない。
5. この保険では、対物事故によって被保険者の負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と被害者との間で書面による合意が成立した場合、被害者に対して直接損害保険会社から保険金相当額の損害賠償額が支払われる。
6. この保険では、被保険者が被保険自動車の運転を誤り、対物事故によって被保険者の子が所有する財物を滅失、破損または汚損させた場合、それによって被保険者が被る損害に対して保険金が支払われる。

**【問題 12】**

次の1～8の記述は、保険法について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 被保険利益は、「金銭に見積もることができる利益」でなければならない。
2. 保険法では、保険契約者が危険物を使用することを告知しないで火災保険契約を締結したため、保険者が告知義務違反によってその保険契約を解除した場合、契約の解除前にその危険物の引火が原因で発生した火災による損害、および危険物の引火に関係のない損害ともてん補されない。
3. 通知義務違反による損害保険契約の解除権は、保険者が解除の原因があることを知った時から1か月間行使しないとき、または損害保険契約締結時から5年を経過したときに消滅する。
4. 保険法では、重複保険の保険金の支払いにあたり、被保険者に利便のある「独立責任額全額方式」を採用している。
5. 保険法において、損害保険契約の保険契約者は、いつでも損害保険契約を解除することができる」と規定している。
6. 損害保険契約の締結時に保険価額が約定されている場合で、約定保険価額が保険価額を著しく超えるときは、てん補損害額は約定保険価額により算定する。
7. 損害防止費用は、損害防止に必要または有益な費用でなければならないが、損害が防止されたという効果がなくても認められる。
8. 保険契約の一般的な契約内容を定めた保険約款の作成や変更に関しては、金融庁長官の認可または金融庁長官への届出が義務付けられている。

**【問題 13】**

次の1～8の記述は、損害賠償に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 加害者が不明の共同不法行為の場合で、被害者が加害行為者全員に対して損害賠償を請求するためには、「共同行為者であること」または「共同行為者のいずれかによって損害が惹起されたこと」のいずれかの要件を備えることが必要とされる。
2. 判例によると、国家賠償法の成立要件の1つである「公権力の行使」には、国公立学校教育活動などの非権力的行為は含まれないとされている。
3. 土地の工作物の設置または保存に瑕疵があったため他人に損害を与えた場合、その工作物の占有者または所有者は、損害の原因につき他に責任を負うべき者がいることを立証できれば損害賠償責任を負わない。
4. 製造物責任法では、被害者保護のために「欠陥責任」が採用されているため、被害者は製造業者等の過失を立証する必要はなく、「損害の発生」、「当該製品の欠陥」、および「欠陥と損害の因果関係」の3事項を立証すればよい。
5. 不法行為による損害賠償額の算定にあたり、過失相殺を適用するか否かは、裁判所の自由裁量である。
6. 債務不履行による損害賠償請求権は、債権者が権利を行使することができることを知った時から20年間行使しない場合、時効により消滅する。
7. 金銭の給付を目的とする債務の不履行の場合、債務者は、債務の不履行が不可抗力によるものであることを証明したときは損害賠償責任を免れることができる。
8. 履行遅滞において、定期行為を債務の内容とする契約のように、遅延と同時に履行不能となるか、遅延後に履行しても債権者にとってほとんど利益がない場合、債権者は契約を解除せずに、債務者にてん補賠償を請求することができる。

**【問題 14】**

個人情報保護法に関する次の記述の正誤の組合せとして、最も適切なものを下の選択肢から1つ選び、その番号を答えてください。

- ア. 個人情報取扱事業者は、あらかじめ本人の同意を得ずに個人データを第三者に提供してはならないが、個人データを特定の者との間で共同利用する場合であって、あらかじめ、本人に通知しているときは、個人データの提供を受ける共同利用者は、ここでいう第三者に該当しない。
- イ. 損害保険関係では、保険契約者の情報はもとより、保険契約者以外の者、例えば、被保険者、保険金受取人、被害者、加害者などの個人に関する情報は個人情報保護法で定める個人情報に該当するが、リスク度合いの判定などの評価情報は個人情報保護法で定める個人情報に該当しない。
- ウ. 個人情報取扱事業者は、個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならないが、そのために必要な体制の整備に努める必要はない。

## 《選択肢》

- |             |          |          |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい   | イ. 正しい   | ウ. 誤っている |
| 2. ア. 正しい   | イ. 誤っている | ウ. 正しい   |
| 3. ア. 正しい   | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 4. ア. 誤っている | イ. 正しい   | ウ. 正しい   |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい   | ウ. 誤っている |
| 6. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい   |

**【問題 15】**

次の1～8の記述は、リスクマネジメントについて述べたものです。その内容が適切なものを4つ選び、その番号を答えてください。

1. ビジネス・リスクとは、企業の貸借対照表上の「資産の価値」が減少したり、「負債の価値」が増加するリスクをいい、市場リスク、信用リスク、流動性リスクがある。
2. 投機的リスクのうち、市場リスクはリスクの分散が可能であるため保険の対象となるが、信用リスクは「社会的・経済的な要因」によって同時に損失が発生する可能性があるため保険の対象とはならない。
3. リスク・コントロールのうち「リスクの回避」は、逃避的なリスクの処理方法であり、事業の目的である利益獲得の機会を逸することになる。
4. 代替的なリスク移転（ART）には、実際の損害額とは無関係に、予め定められた基準に従って一定の金額が支払われるという特徴がある。
5. リスク・コストに含まれる費用のうち、リスクの保有費用には保険を付保した場合の保険料がある。
6. リスクの処理では、リスクを制御する「リスク・コントロール」と、リスクが顕在化した場合の財務的な手当である「リスク・ファイナンス」の2つの面から検討する必要がある。
7. 情報セキュリティ対策のうち、「物理的対策」は、重要情報を取扱うサーバ室を対象とした部外侵入者への対策であり、自然災害・事故への対策は含まれない。
8. 製造物責任（PL）のリスク対策のうち「製造物責任事故防御対策（PLD）」とは、製造物責任事故が発生した場合、企業が被る損害を最小限に抑えるための対策をいい、事故発生前の製造物責任事故防御対策と事故発生後の製造物責任事故防御対策に大別される。